

東京宣言（骨子）

前文

- 2002 年の東京会議以来の国際社会の支援によりアフガニスタンは様々な分野で実質的な成長・前進を遂げたが、課題は山積。
- 東京宣言にて、アフガン政府と国際社会の相互責任に関する「東京フレームワーク」を構築。
※「東京フレームワーク」の詳細は、別紙の附属書に記載。

治安・和平プロセス

- アフガニスタンを再びテロの温床としないよう、テロと闘う決意を再確認。
- 不法薬物の生産・取引の削減，不法薬物対策の重要性を確認。
- 治安権限移譲プロセスの進展を歓迎し，国際社会が「変革の 10 年」においてアフガン治安部隊への訓練，装備，資金提供及びキャパシティ・ビルディングを行うこと，並びに，アフガン政府が治安に責任を負うこと等を確認。
- アフガニスタンが主導する包括的な和平プロセス(和解，再統合等)の重要性を再確認。
- アフガニスタン難民及び国内避難民の帰還と社会復帰の重要性を確認。

ガバナンス及び経済的自立戦略

- アフガン政府は良い統治に基づく安定した民主的社会を構築。男女平等を含む人権及び自由が保障されることを確認。2014 年及び 2015 年の選挙の実施等にコミット。
- 権限移譲と変革の 10 年を通じた開発戦略の提示。
- 財政ギャップに対応するため，「変革の 10 年」を通じてアフガニスタンへの支援を実施。
- 国際社会は，2015 年まで 160 億ドルを超える規模の支援を行う。また，2017 年まで，過去 10 年と同等またはそれに近い水準の支援を維持。
- 相互コミットメントをレビューするためのフォローアップ・メカニズム(2 年毎の閣僚級会合の実施等)を策定。

地域協力

- アフガニスタンの発展に貢献する地域経済協力を促進するためのアジア開発銀行(ADB)，アフガニスタン地域経済協力会議(RECCA)，中央アジア地域経済協力(CAREC)等のプロジェクトへの支援，貿易，輸送，投資及び国境管理，地域フォーラムの役割の重要性を強調。アフガニスタンは内陸国であり，域内連結性と経済統合を促進する重要性を再確認。

民間セクターと市民社会

- 活発な民間部門，アフガニスタン国内外からの民間部門投資の重要性を確認。
- アフガニスタンの経済及び多元的社会の発展における市民社会の重要性を強調。

今後の道筋

- 第 1 回閣僚級会合をアフガン政府と英国が 2014 年のアフガン大統領選挙以降に共催。

(了)

東京宣言附属書：相互責任に関する「東京フレームワーク」(骨子)

前文

- アフガン政府と国際社会は、アフガニスタンの経済成長と開発におけるパートナーシップを再確認し、アフガニスタンの開発及びガバナンスに関する目標の達成を支援するため、相互のコミットメントに基づいた相互責任に関する「東京フレームワーク」を構築。

原則

- ガバナンスは開発パフォーマンスに直接の影響を及ぼす。
- 国家優先プログラムと整合的な国際援助は、開発援助の効率性及び持続可能性を高める。
- 国家予算を通じた国際援助は、国家機関の能力、開発パフォーマンス及び国民に対する説明責任を改善することができる。
- 透明性のある方法で開発及びガバナンスのベンチマークのモニタリングを実施することは、アフガン人への説明責任を可能にし、開発パフォーマンスの改善に向けたドナーとアフガン政府の相互コミットメントを強化する。
- 国内外の民間投資は持続的な経済成長の鍵。
- 地域協力は地域経済との統合を促進し、アフガニスタンの持続可能な発展に資する。

相互コミットメント

アフガン政府のコミットメント

- 以下の5分野で目標・指標を策定。
 - 代表制民主主義と公平な選挙
 - ガバナンス、法の支配及び人権
 - 公共財政と民間銀行の一体性
 - 政府収入、予算執行及び地方ガバナンス
 - 開かれた持続的な成長及び開発

国際社会のコミットメント

- 財政ギャップに対応するため、「変革の10年」を通じてアフガニスタンへの支援を実施する。
- 国際社会は、2015年まで160億ドルを超える規模の支援を行う。また、2017年まで、過去10年と同等またはそれに近い水準の支援を維持。
- インセンティブ・プログラム参加国は、インセンティブ・プログラムを通じた支援を10%から2024年までに20%に高める。
- 国際社会は、国家優先プログラムに則った援助を80%とし、オバジェット支援を50%にする。
- 国際的な援助効率性の原則に基づき援助実施を向上させる。

モダリティ

- 共同調整モニタリングボード（JCMB）を基に構築されたレビュー・プロセスを通じて、アフガン政府の指標及び作業計画の進捗状況をモニターするための以下のメカニズムを構築。
 - 常設委員会とJCMB
 - 2013年及びその後2年毎に開催される高級事務レベル会合
 - 2014年及びその後2年毎に開催される閣僚級会合